

令和4年度老人保健健康増進等事業

居宅介護支援及び介護予防支援における令和3年度介護報酬改定の
影響に関する業務実態の調査研究事業

株式会社 三菱総合研究所

本事業は、令和3年度介護報酬改定が居宅介護支援や地域包括支援センター（介護予防支援事業所含む）、介護支援専門員の業務にどのような影響を与えたかについて定量的に把握するためにタイムスタディ調査を実施し、日頃の介護支援専門員の業務内容を詳細に把握するとともに、次期介護報酬改定に向けた検討を行うことを目的として実施した。

1. 検討委員会の設置・運営

学識者、介護保険サービス関連団体、ケアマネジメント実践者等8名で構成する検討委員会を設置し、調査設計、集計結果の分析、とりまとめ等についての議論を行った。

2. 居宅介護支援事業所タイムスタディ調査

居宅介護支援事業所に従事する介護支援専門員の業務実態を把握するとともに、利用者ごとのケアマネジメントの提供状況を把握するためのタイムスタディ調査を行った。

3. 地域包括支援センター（介護予防支援事業所含む）タイムスタディ調査

地域包括支援センターに従事する介護支援専門員及び3職種（主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士）における業務実態について把握するとともに、利用者ごとのケアマネジメントの提供状況を把握するためのタイムスタディ調査を行った。

4. モニタリング実証調査

ワーキンググループを設置の上、ケアマネジャーが月1回行っているモニタリングの代替として、訪問系サービス事業所との情報連携を踏まえた、オンラインを活用したモニタリングが可能かのフィージビリティや課題の把握を目的として実証調査を行った。

5. 調査結果の分析・考察

調査結果をもとに、介護報酬における基本報酬の見直しや加算の算定要件、介護支援専門員等の業務において評価すべき取組に関する考え方等の観点から、分析を行った。

居宅介護支援事業所及び地域包括支援センタータイムスタディ調査においては、職員の業務時間について、事業所や利用者の属性等だけでなく、逡減制の適用緩和、医療連携、新型コロナウイルス感染症の影響、地域包括支援センターにおける業務実態、介護予防支援の充実に関連する5項目に着目し、職員の業務内容や従事時間に影響する要因を把握した。モニタリング実証調査においては、訪問系サービス事業所との情報連携を踏まえた、オンラインを活用したモニタリングの有用性と今後に向けた課題を把握することができた。これらの調査結果により、次期報酬改定に向けた具体的な検討課題の設定や調査研究計画の立案のための基礎資料を得た。